

中小企業動向トピックス

2021年度の中小製造業の設備投資は3年ぶりに増加となる見通し

「第125回中小製造業設備投資動向調査」結果概要 〔2021年度修正計画〕

当公庫では、2021年9月に「第125回中小製造業設備投資動向調査」を実施しました。
2021年度の国内設備投資額の修正計画は、2020年度実績に比べて6.4%の増加となりました。
中小製造業の設備投資は3年ぶりに増加が見込まれます。

※本調査は、年に2回（4月、9月）実施しています。2021年度は従業員20～299人の中小製造業5万2,163社を母集団としています。4月調査では、標本企業として層化無作為抽出法により選定した3万社に調査票を送付。9月調査では、4月調査の有効回答先9,186社に調査票を送付し、7,107社（回答率77.4%）から回答を得ました。有効回答から全体の投資額を推計しています。

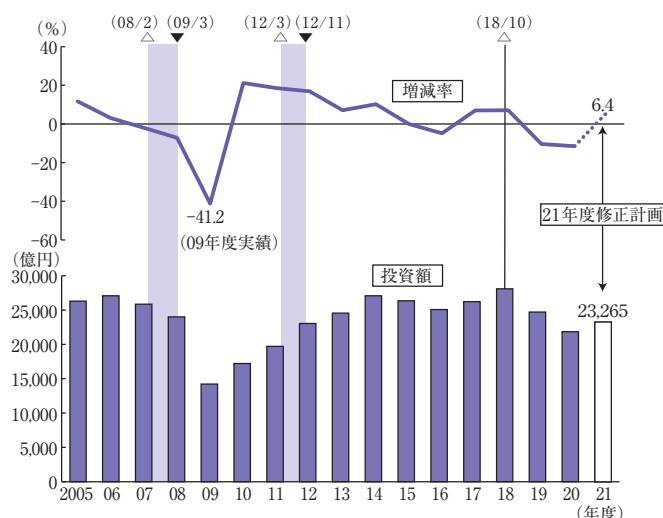
2021年度の国内設備投資は6.4%増加する見通し

2021年度の国内設備投資額の修正計画は、2兆3,265億円となり、2020年度実績に比べ6.4%増加しました（図-1）。実現すると、3年ぶりの増加となります。

この修正計画を、4月に策定された当初計画（2兆369億円）と比較すると、14.2%の増加です（表-1）。大幅な上方修正となりました。例年、年度当初の計画から修正計画にかけては上方修正されることが多く、今年度もその傾向に変わりはありません。

新型コロナウイルス感染症の影響が色濃く残り、厳しい業況が続くなかではありますが、必要な投資は行っていきたいという企業が多いことがみてとれます。

図-1 国内設備投資額および増減率の推移
（前年度実績比）



資料：日本政策金融公庫総合研究所「中小製造業設備投資動向調査」
（以下同じ）

（注）△は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す。
ただし、直近の谷は設定されていないため、2018年10月以降に
シャドーはかけていない（図-3も同じ）。

表-1 国内設備投資額の2021年度修正計画

（単位：億円、%）

		年度計		上半期		下半期	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
2019年度	実績	24,710	-10.4	11,887	-10.3	12,823	-10.5
2020年度	実績	21,860	-11.5	10,553	-11.2	11,307	-11.8
2021年度	当初計画	20,369	-6.8	10,178	-3.6	10,191	-9.9
	修正計画	23,265	6.4	10,246	-2.9	13,019	15.1
	2021年度当初計画比		14.2		0.7		27.8

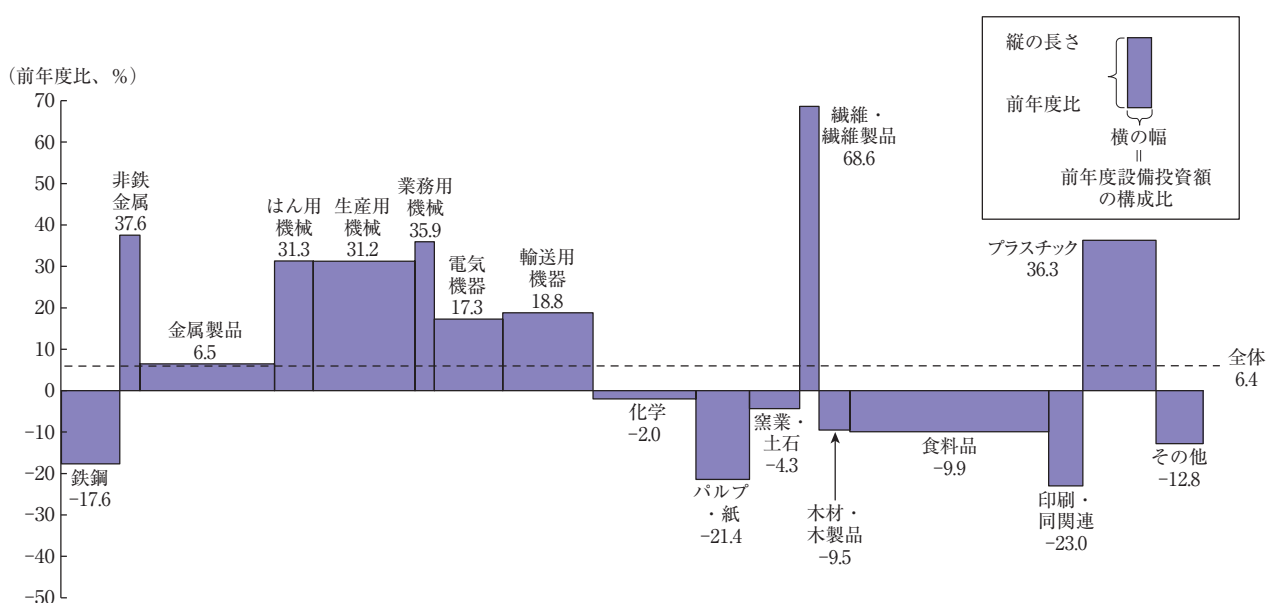
（注）修正率 = 修正計画 / 当初計画。

全 17 業種中 9 業種で増加の見通し

業種別にみると、全 17 業種のうち、9 業種が 2020 年度実績から増加しました（図-2）。最も増加している業種は、「繊維・繊維製品」（68.6％）です。食品包装用や医療品用の不織布を製造する企業が大型投資を行ったことが押し上げました。「業務用機械」（35.9％）や「はん用機械」（31.3％）といった機械関連業種も大幅に増加しています。これらの業種は売り上げに占める外需の比率が高く、中国や米国の景気回復が投資意欲を引き上げました。

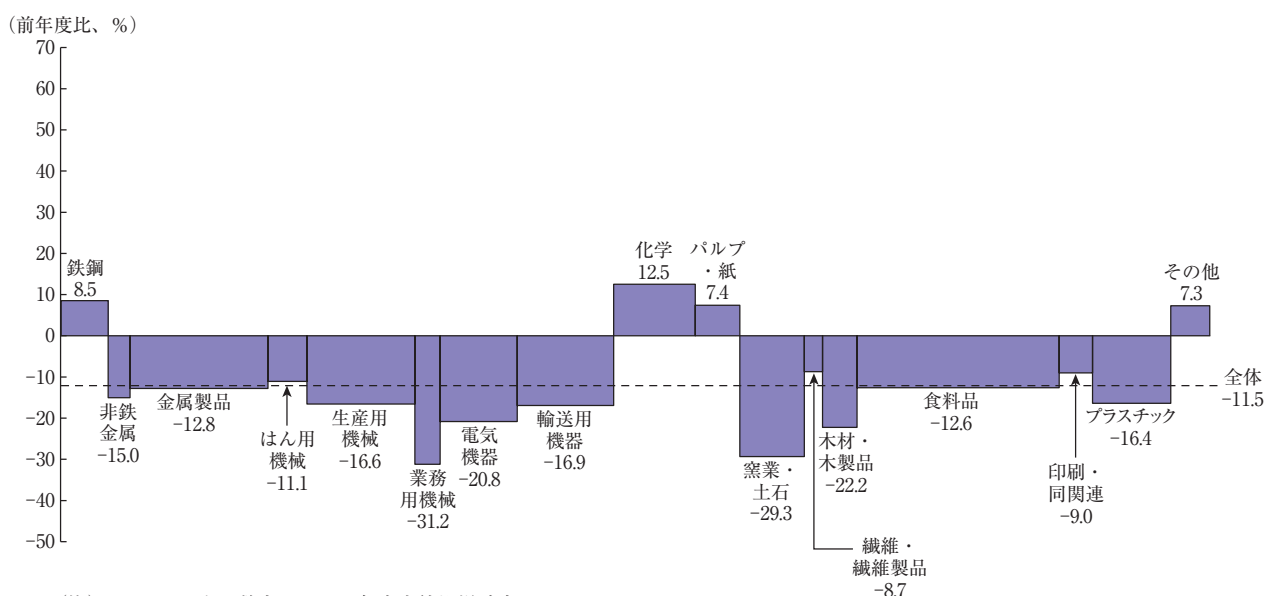
一方、減少している業種もあります。「印刷・同関連」（-23.0％）や「食料品」（-9.9％）など国内の消費活動に関連した業種は減少が目立ちます。これらの業種は、いわゆるニューノーマルへの対応を迫られています。戦略的に先手を打ち、積極的に投資を行う企業もありますが、今後の方向性が定められず、投資に二の足を踏む企業も少なくないようです。

図-2 設備投資額の業種別増減率および構成比（2021 年度修正計画）



- (注) 1 グラフ中の数字は、2020年度実績比増減率。
2 横軸は、2020年度実績における業種別構成比。

(参考 1) 設備投資額の業種別増減率および構成比（2020 年度実績）



- (注) 1 グラフ中の数字は、2019年度実績比増減率。
2 横軸は、2019年度実績における業種別構成比。

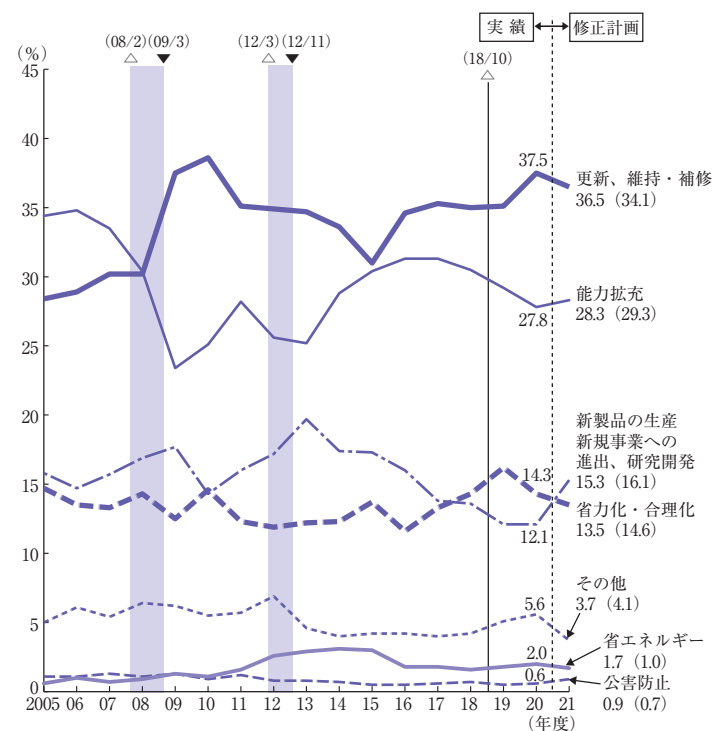
「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」の構成比が上昇

設備投資の目的別構成比をみると、2021年度修正計画では、「更新、維持・補修」の割合が36.5%と最も高く、「能力拡充」(28.3%)と続きます(図-3)。この順位は2009年度以降変わりません。

2020年度実績と比べると、「更新、維持・補修」が1.0ポイント低下する一方で、「能力拡充」は0.5ポイントの上昇となりました。厳しい業況下ではありますが、生産能力を増強する前向きな投資が増えているようです。

3番目は「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」(15.3%)です。2020年度実績と比べて3.2ポイントの上昇となりました。ウィズコロナ時代・アフターコロナ時代に合わせた商品や新規事業で厳しい現状を打開したいという企業の思いが表れています。

図-3 投資目的別構成比の推移



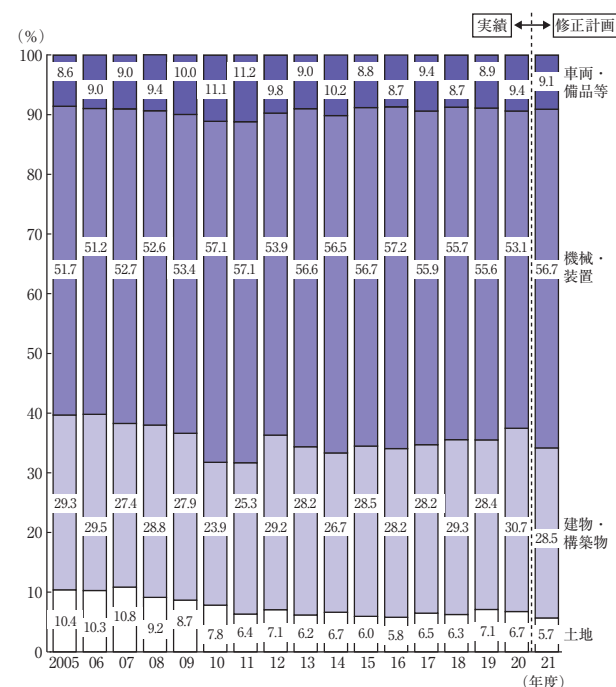
「土地」や「建物・構築物」などの構成比が低下

投資内容の構成比をみると、2021年度修正計画では、「土地」や「建物・構築物」などの割合が2020年度実績から低下しました(表-2)。先行き不透明感が続くなか、投資額が大きくなる工場の新設や移転、増築などの計画は手控えられたようです。

表-2 設備投資の内容別構成比と増減率

	2020年度実績			2021年度修正計画			
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	2021修正計画 2021当初計画
土地	1,475	6.7	-15.9	1,321	5.7	-10.5	50.0
建物・構築物	6,713	30.7	-4.4	6,628	28.5	-1.3	10.8
機械・装置	11,614	53.1	-15.4	13,199	56.7	13.6	11.2
車両・備品等	2,057	9.4	-6.5	2,117	9.1	2.9	28.9
合計	21,860	100.0	-11.5	23,265	100.0	6.4	14.2

(参考 2) 設備投資の内容別構成比の推移



借入金計のウエイトが低下

資金調達の構成比をみると、2021年度修正計画では、「借入金計」の割合が50.1%となり、2020年度実績（54.1%）から4.0ポイント低下しました（表-3）。その一方で、「内部資金」は49.7%と、2020年度実績（45.8%）から3.9ポイント上昇しました。厳しい業況が続くなか、可能な限り借入れを増やさず、設備投資は自己資金の範囲にとどめておきたいという企業が多いようです。

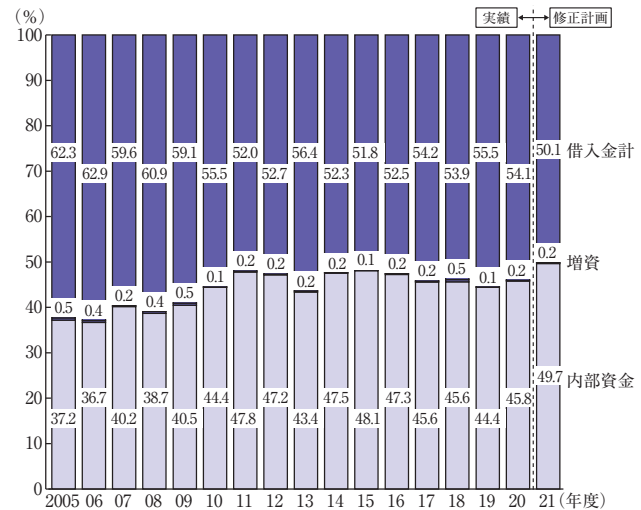
表-3 資金調達の内容別構成比と増減率

（参考3）資金調達の内容別構成比の推移

（単位：億円、%）

	2020年度実績			2021年度修正計画			2021修正計画 2021当初計画
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	
内部資金	10,006	45.8	-8.9	11,557	49.7	15.5	19.6
増資	38	0.2	84.8	47	0.2	25.1	-44.7
借入金計	11,816	54.1	-13.8	11,661	50.1	-1.3	9.8
合計	21,860	100.0	-11.5	23,265	100.0	6.4	14.2

（注）借入金計には社債・長期延払手形を含む。

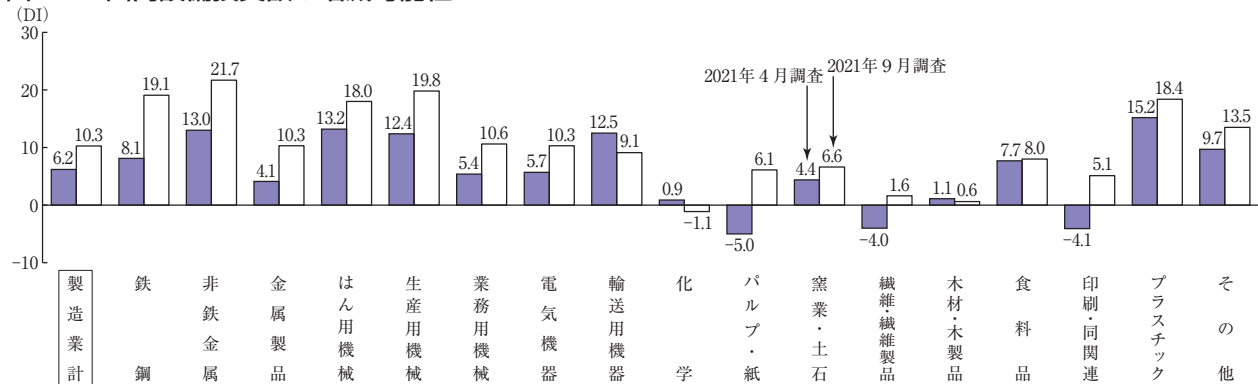


増減可能性DIは全17業種中16業種でプラス圏

2021年9月調査における国内設備投資額の増減可能性DIは10.3となり、4月調査（6.2）から4.1ポイント上昇しました（図-4）。2020年9月調査（-15.0）でマイナス圏であったことを考えると、投資マインドは大幅に改善しています。業種別でみると全17業種16業種でDIがプラス圏となりました。4月調査時点と比較すると14業種で上昇しました。

ワクチン接種が進み、2021年10月以降、国内の新規感染者数が急速に減少してきていることで、新型コロナウイルス感染症が終息へと向かっているとの期待感があります。半導体不足や原油高、中国経済の減速懸念など、先行きに不透明感が残るなかではありますが、アフターコロナを見据えた投資を計画する企業が増えてきているようです。（藤原 新平）

図-4 国内設備投資額の増減可能性DI



（注）国内設備投資額増減可能性DIは、前年度実績に比べて最終的な設備投資額が「増加する可能性がある」企業割合から「減少する可能性がある」企業割合を差し引いたもの。

「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ～ホームページ <https://www.jfc.go.jp/> ～